

## &lt;資 料&gt;

## 台湾の会計・税法関連法令紹介

——台湾会計制度の予備考察——

中 田 信 正

ま え が き

- 1 台湾の会計法令
- 2 台湾の会社法
- 3 台湾の税制
- 4 投資奨励税制による租税特典

む す び

ま え が き

本稿は、中華民国（以下、台湾という）の会計制度を研究するための予備考察として、台湾における主要な会計および税法の関連法令の概要を紹介したものである。筆者は、日本会計研究学会スタディ・グループ「アジア各国の会計に関する研究」において「台湾の会計」研究班に所属しており、本稿はその準備作業の一つとして取りまとめられたものである。

本稿の作成にあたっての基本方針としては、基本文献としてオリジナルな台湾文献を用いること、二次資料として翻訳文献および英文資料を参照することによって、内容の確認を行うこととした。

## 1 台湾の会計法令

王義雲『経理人會計』<sup>1)</sup>によれば、会計法令は、会計事務処理を行う場合

1) 王義雲編著、『経理人會計』書泉出版社 民国77年（1988年）、101—107頁。  
王義雲、『會計制度（修訂版）』五南圖書出版公司、民国78年（1989年）、474—479頁。

に遵守することが必要な法律および命令で政府が定めるものである。重要な関係法令には次のものがある。

主要なもの

会計法（會計法）

商業会計法（商業會計法）

各種統一規定

その他

会社法（公司法）

所得税法

奨励投資条例（獎勵投資條例）

営業税法（營業税法）

商業登記法

労働者福利条例（職工福利條例）

予算法（預算法）

審査法（審計法）

建築基準および購買規格販売商品規制条例

（營繕工程及購買定製變賣財物稽察條例）

#### （一） 会計法

会計法（會計法）は、政府およびその所属機関が処理（弁理）する各種の会計事務が依拠される基本法である。これは、民国61年（1972年）4月15日に修正公布されたものであり、全6章122条文によって構成されている。

#### （二） 商業会計法

商業会計法（商業會計法）は、台湾の私営企業の会計事務の基本法であり、その公布は次のとおりである。

民国37年（1948年）1月7日国民政府が公布

民国41年（1952年）1月1日總統令実施

民国53年（1964年）7月30日 修正

民国57年（1968年）1月8日 修正

その構成は8章、80条よりなる。

各条文の概要を紹介すれば次のとおりである。

## 第1章 総則

第1条 商業会計事務の処理は本法による。公営事業（輸入品目である砂糖、ガソリン等を扱う事業）については別に定める。

## 第2条 商業の意味

営利目的の事業をいい、その範囲は商業登記法および会社法の規定による。

第5条 商業会計の事務処理には、会計人員を置くことが必要である。

第6条 会計年度は毎年1月1日から12月31日までとする。ただし、法律に別段の定めがあるとき、営業上特殊な季節的状况があり、所轄政府機関に報告して許可を得た場合には、この限りでない。

第9条 会計の基礎として、債権（権責）の発生時に取引を認識する立場をとる（発生主義）。したがって、期中に現金（収入）主義を採用している企業では、債権の発生に基づいて修正しなければならない。

第10条 商業用の会計証憑、科目、帳簿および決算報告書は、本法に別に定めるものを除いて、その名簿、様式と簿記規則は、中央政府の所轄機関が之を定める。

## 第2章 会計事象および証憑

第11条 商業の資産、負債あるいは純資産（＜資本＞净值）につき、発生、増減変化することを会計事象（＜取引＞會計事項）という。会計事象の記録は、複式簿記（隻式簿記）の方法を用いて行う。

## 第3章 会計科目

第23条 会計科目は、資産・負債・純資産（＜資本＞净值）・収益・費用の5種類に分けられる。帳簿と報告書の規定は会計法規に定めるところと同じである。

## 第4章 評価基準

第34条 評価基準（入帳基礎）

各資産項目について、原価（成本）で記帳する。

第36条 棚卸資産（在庫＜存貨＞・材料＜存料＞）は、その種類または品質によって、失入先出法（先進先出）、後入先出法（後進先出）、加重平均法（加權平均）、移動平均法（移動平均）、単純平均法（簡單平均）によって計算する。

第38条 各債権項目につき、貸倒（呆帳）に備える科目を設けることができる（売掛金＜應収帳款＞、貸倒引当金＜備抵呆帳＞）。貸倒れが確定したときは、貸倒損失（呆帳損失）に転記しなければならない。

第39条 固定資産につき減価償却（備抵折舊）の科目を置くものとする。償却方法（折舊方法）には、定額法（平均法）、定率法（定率遞減法）、生産高比例法（工作時間法）がある。資産の種類が多い場合には、分類して総合償却（綜合計算）を行う。

第40条 固定資産の耐用年数（折舊年限）は、その耐用程度、使用状況と経済的効用の三つの要因によって定める。固定資産の減価償却は、原価に基づいて計算し、定率法を除いては、残存価額（保留残價）はないものとする。償却完了後継続して使用するときには、減価償却は行わない。

第43条 減耗資産についても、減耗償却（備抵耗竭）科目を設け、減耗額に応じて期間に配分する。

第44条 無形資産の原価（成本）は、効用持続期間（効用存続期限）に分けて按分する。

第45条 商業用の固定資産、資源性の減耗資産（遞耗資産）および同様の償却性無形資産は、土地を除いて、小売物価指数が当該資産の取得年度または前期の同一指数の25%以上増減したときは、財政部および事業主管機関の許可を得て、商業会計年度の終了日を再評価（重估価）基準日として、之を再評価する。

第50条 収支および資産の増減の項目に関する計算方法の採用については継続（首尾一貫＜前後一貫＞）されなければならない。もし、変更のあ

るときはその理由を説明しなければならない。

## 第5章 損益計算

第58条 将来予想することができない（意外）損失に備え、状況によっては改良・拡大に備え、あるいは、負債の返済に備える準備金は、利益処分（分配）とみなし、当該年度の費用または損失としない。

第59条 資本に対する利潤（對於資本之利潤）は純利益（盈餘）の処分（分配）とし、支出年度の費用または損失としない。

## 第6章 決算及監査（審核）

第60条 商業の決算は会計年度（會計年度）終了後2か月以内に処理を完了しなければならない。必要なときには1か月半延長することができる。

第64条 商業責任者＜企業代表者＞（負責人）は各項目の決算報告書（決算報表）を本店（本機構）に備え付けなければならない。商業の利害関係者（利害關係人）が、正当な理由で前項の決算報告書の閲覧を請求したときは、商業責任者は、その商業利益に違反しない限度内で、その閲覧を認めなければならない。

第65条 商業の利害関係人は、正当な理由（正當理由）のあるときは、裁判所（法院）に対し検査人（検査員）を派遣し、その商業の帳簿および報告書および証拠書類（憑證）の検査を申請できる。

## 第7章 罰則

商業責任者＜企業代表者＞、経理責任者＜会計主任＞（會計主辨）、会計担当者（會計人員）が本法に反するときは、罰則の適用がある。

## 第8章 付則

小規模のパートナーシップ（＜個人共同企業＞合夥）または個人企業（獨資商業）には、本法を適用しないことができる。

### （三）統一規定

台湾では、同業団体の組織も不完全であり、民営企業の統一された管理制度や経営管理（管理辦法）（会計事務処理方法も含んで）が少ないため、政府機関が関係会計事務処理の統一規定を定めることが多い。

重要なものは以下のとおりである。

## I 生産事業會計制度の統一規定

本規定は經濟部が定めたものである。

民国57年（1968年）行政院主計局（主計處）（57）處孝第3019号令試行

民国66年（1971年）（60）處孝一字第1987号正式実施

内容は7章に分かれる。

- (1) 総説（總說明）
- (2) 會計報告（會計報告）
- (3) 勘定科目（會計科目）
- (4) 會計帳簿（會計簿籍）
- (5) 會計証憑（會計憑證）
- (6) 會計事務\*
- (7) 附録

### \* (6) 會計事務の内訳 9 節

- (一) 會計事務處理準則（會計事務處理準則）
- (二) 普通會計事務の處理
- (三) 原価計算事務の處理（成本會計事務之處理）
- (四) 材料會計事務の處理
- (五) 財産會計事務の處理
- (六) 工程會計事務處理（工程別原価計算）
- (七) 内部監査事務の處理（内部審核事務之處理）
- (八) 管理會計事務の處理
- (九) 機器會計事務處理

經濟部（通産省）所属の各事業の企業は、この規定に従って會計事務處理を行う。

## II 財政部（大蔵省）所属機関（行局）會計制度の統一規定

本規定は、財政部が定めたものであり、民国60年（1971年）に、行政院主計處（61）處孝三字第3645號令で施行されたものである。内容は8章に分れ

る。

- (1) 総論（總說明）
- (2) 簿記組織系統図（圖）
- (3) 会計報告
- (4) 勘定科目（會計科目）
- (5) 会計帳簿（會計簿籍）
- (6) 会計証憑（會計憑證）
- (7) 会計事務
  - i 会計事務処理準則
  - ii 会計事務処理手続（程序）
    - 原価（成本）
    - 出納
    - 業務
    - 物財
    - 内部審査（稽核）
    - 予算（預算）
    - 決算
    - 管理
    - 機器

#### (8) 附録

### Ⅲ 商業会計処理一般規定（商業會計處理之一般規定）

民国55年（1966年）3月12日，經濟部台（55）商字第 05380 號令により公布されたものである。内容は，総則，会計証憑の名称と様式（格式），科目番号（編號）および名称，主要帳簿の名称および形式，決算報告書（決算報表）の名称および形式，商業簿記規則等，6章よりなり，一般商業処理会計事務において必ず遵守しなければならない。

### Ⅳ 証券会社（証券商）統一会計規程

民国59年（1970年）3月23日經濟部經台（59）商字第 11647 號令により実

施されたものである。その内容は、総則、会計事務処理手続、会計証憑、会計科目、会計帳簿、会計報告書および附則の7章からなっている。全国の証券会社は、会計事務において、この規定を守らなければならない。

#### (四) その他の法令

上記以外にも、会社法、所得税法および奨励投資条例の中に、会計事務に関連する規定は、次に示すように、多く存在している。

##### (1)会社法（公司法）

会社の設立、登記、株式（股分）、利益処分（盈餘分配）、増資、社債（公司債）の発行、会社合併、解散（結束）、清算等がある。

##### (2)所得税法

営利事業登記、記帳（設帳）、所得額計算、資産評価（重估）、見積所得に対する徴収手続（稽徴程序之預估所得）、確定（決算）申告（結算申報）、控除（扣繳）がある。

##### (3)奨励投資条例（奨励投資條例）

税金の減免（減免税損）、資産耐用年数の短縮（縮短資産耐用年限）等がある。

##### (4)その他多少とも会計事務に関係のあるもの

工場法（工廠法）、鉱業法（礦業法）、商標法、特許法（専利法）、手形法（票據法）、保険法、商業登記法、労働基準法（職工福利金條例）

##### (5)公営企業が会社事務を処理するときに遵守すべき法令

予算法（預算法）、決算法、監査法（審計法）、国営事業管理法、検査（稽察）條例

#### (五) 財務諸表の勘定科目の実例

台湾における財務諸表の記載例を、南僑化学工業株式会社の公開説明書<sup>2)</sup>により以下に示したい。同社においては、個別財務諸と連結財務諸表が、2期比較で記載されている。

---

2) 『南僑化学工業股份有限公司 公開説明書 中華民國78年（1989年）12月1日』, 48, 49頁。



## (1) 貸借対照表

同社の貸借対照表のフォームは次のとおりである。

## 南僑化學工業股份有限公司（南僑公司）

（南僑化学工業株式会社）

暨南僑化學工業股份有限公司及其子公司（合併公司）

（南僑化学工業株式会社及び其の子会社＜連結会社＞）

七十七年及七十六年十二月三十一日

## 資 産 負 債 表

（貸 借 対 照 表）

單位：新臺幣元（\$ 表示）

資 産	南僑公司		合併公司 (連結会社)		負債及股東權益	南僑公司		合併公司 (連結会社)	
	77年12月31日	76年12月31日	77年12月31日	76年12月31日		77年12月31日	76年12月31日	77年12月31日	76年12月31日
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額

貸借対照表の記載科目は次のとおりである。

資 産

## 流動資産：

現金及銀行存款（現金及び銀行預金）

有價證券（有価証券）

應收票據及帳款（受取手形及び売掛金）

減：備抵呆帳（貸倒引当金）

應收票據及帳款淨額（受取手形及び売掛金差引残高）

存 貨（棚卸資産）

預付款項及其他流動資産（前渡金及び其の他の流動資産）

應收關係人款項（關係者貸付金）

流動資産合計

長期股權投資（長期投資株式）

固定資産

成 本（原価）：

土 地

建築物

機器設備

交通設備

其他設備

生財器具（工具・器具・備品）

電腦設備（コンピューター設備）

小計

重估增值減除應付土地增值

稅後淨額（土地增值稅差引後再評價益）

減：累計折舊（減價償却累計額）

未完工程及預付設備款（建設仮勘定）

固定資產淨額（固定資產殘高合計）

其他資產：

應收關係人款項（關係者貸付金）

商標權

其他

其他資產合計

資產總計

負債及股東權益（資本）

流動負債：

短期借款（短期借入金）

一年內到期之長期借款（1年以內期限到來長期借入金）

應付票據及帳款（支払手形及び買掛金）

應付費用（未払費用）

預估應付所得稅（未払法人稅＜見積未払法人稅＞）

其他流動負債

應付關係人款項（關係者借入金）

流動負債合計

長期借款（長期借入金）

職工退休金準備（退職給与引当金）

未實現出售資產利益（未實現資產売却益）

少數股權（少数株主持分）

負債總計

股東權益（資本）：

股本——普通股每股面額十元，核定及已發行股份

（株式——普通株 1 株額面十元，認可及び發行済株式）

77年104,062,987股（株）及

76年90,189,903股（株）

資本公債（資本準備金）

特別公債（特別準備金）

法定公債（法定準備金）

累積盈餘（利益剰余金）

股東權益總計（資本合計）

承諾及或有負債

負債及股東權益（資本）總計

## (2) 損益計算書

同社の損益計算書のフォームは次のとおりである。

損益計算書の記載勘定科目は、次頁のとおりである。

### 南僑化學工業股份有限公司（南學公司）

（南僑化学工業株式会社）

暨南僑化學工業股份有限公司及其子公司（合併公司）

（南僑化学工業株式会社及び其の子会社＜連結会社＞）

七十七年度及七十六年度

### 損 益 表

（損 益 計 算 書）

單位：新臺幣元（\$ 表示）

項 目	南 僑 公 司		合 併 公 司 (連 結 会 社)	
	77 年 度	76 年 度	77 年 度	76 年 度

項 目

營業收入：

    銷貨收入淨額（純売上高）

    服務收入（サービス収入）

    加工收入

    營業收入合計

營業成本（売上原価＜営業原価＞）：

    銷貨成本（棚卸資産売上原価）

    加工成本（加工原価）

    營業成本合計（売上原価合計）

    營業毛利（売上総利益）

    本利率（売上総利益率）

銷售費用（販売費）

管理費用（一般管理費）

    費用合計

    費用率

    營業淨利（營業利益）

    營業淨利率（營業利益率）

營業外收入（費用）（營業外収益＜費用＞）

長期股權投資收益

    （損失），淨額（長期株式投資収益＜損失＞差引額）

利息費用（支払利息）

市場活動補貼收入

利息收入（受取利息）

出售長期股權投資

利益（長期投資株式売却益）

出售短期投資利益（短期投資売却益）

租金收入（賃貸料収入）

兌換利益（為替差益）

已実現出售固定資

産利益（＜実現済＞固定資産売却益）

其他収益（費用）淨額（その他の収益＜費用＞差引額）

税前純益（税引前純利益）

所得税（法人税）

小數股權（少数株主持分）

本期純益（当期純利益）

本期純益率（当期純利益率）

普通股每股純益（普通株1株当り純利益）：

## 2 台湾の会社法

会社法（公司法）の会計関連条文の概要を示せば、以下のとおりである<sup>3)</sup>。

民国72年（1983年）總統令修正公布

第一章 総則（總則） ＜1—39条＞

第1条 会社（公司）の意義

2 会社の種類

合名会社（無限公司）、有限会社（有限公司）、合資会社（兩合公司）、  
株式会社（股份有限公司）

3 会社の住所

4 外国会社の意義

5 主務官庁（主管機關）

：

8 会社の代表者（責任者）

第20条 決算財務諸表・株主総会の同意・一定の資本金以上の会社の会計士  
による監査証明と違反の罰則（年度帳款之查核，簽證與違反之處罰）

---

3) 『最新詳明六法全書（中華民國79年1月修訂版）』「公司法」，大偉書局。大野實雄監修『中華民國經濟・貿易・投資關係法令集（最新版）』「公司法」今日文化出版社。

決算財務諸表——貸借対照表（資産負債表），財産目録，損益計算書（損益表），利益処分案＜利益金処分計算書＞（剰余分配表），損失処理案＜損失金処理計算書＞（欠損補填表）

#### 第29条 支配人の設置（經理人之設置）

会社は定款の規定にもとづいて、支配人（經理人）を置くことができる。支配人が2人以上の場合は、1人を総支配人（総經理）とする。支配人（經理人）は国内に住所または居住をもつことが要件である。

（注） 經理人は支配人と訳したが、執行役員の性格を持っているし、総經理人は社長の役割を果すものと考えられる。訳語については今後の内容調査により再検討したい。

#### 第31条 支配人の職権（經理人職権）

支配人（經理人）の職務権限は、定款に定めているものを除き、契約によって定めるところによる。

### 第二章 合名会社（無限公司）

#### 第一節 設立 ＜40, 41条＞

#### 第二節 会社の内部関係（公司之内部關係）＜42—55条＞

#### 第三節 会社の対外関係（公司之對外關係）＜56—64条＞

#### 第四節 社員の退社（退股）＜65—70条＞

#### 第五節 解散，合併および組織変更（變更組織）＜71—78条＞

#### 第六節 清算

### 第三章 有限会社（有限公司）＜98—113条＞

### 第四章 合資会社（兩合公司）＜114—127条＞

### 第五章 株式会社（股份有限公司）

#### 第一節 設立＜128—155条＞

#### 第128条 発起人

#### 第129条 定款（章程）の内容——絶体的記載事項

（絶対必要記載事項）

#### 第130条 定款の内容——相対的記載事項（相對必要記載事項）

第 131 条 発起設立

第 132 条 募集設立

第 133 条 株式公開募集における証券管理機関への審査申請（申請審核）

第 134 条 株金払込証明（代收股款之證明）

：

第 140 条 株式発行価格（股票発行價格）——割引発行の禁止

第二節 株式（股份）＜156—169条＞

第三節 株主総会（股東會）＜170—191条＞

第 170 条 株主総会の種類と招集期限（各營業年度終了日から6か月以内）

第四節 取締役（董事）および取締役会（董事會）＜192—215条＞

第 192 条 取締役の選任・人数——3人以上

第 195 条 取締役（董事）の任期——3年

第 202 条 取締役会（董事會）の職務権限（職權）——業務執行決定権

第 203 条 時取締役会の召集——取締役会（董事會）は代表取締役（董事長）が召集

第五節 監査役（監察人）＜216—227条＞

第 216 条 監査役の選任・資格——株主総会にて株主の中から選任

第 217 条 監査役の任期——3年

第 218 条 監査業務

第六節 会社の計算（會計）＜228—245条＞

第 228 条 計算書類の作成（會計表冊之編造）

取締役会は、各營業年度（毎營業年度）の終りに次の書類を作成し、定時株主総会（股東常會）の開会30日前に、監査（査核）のため監査役（監察人）に提出する。

1 營業報告書（營業報告書）

2 貸借対照表（資産負債表）

3 財産目録

4 損益計算書（損益表）

## 5 利益処分（盈餘分派）案または欠損処理（虧損彌補）案

## 第 229 条 決算書類の閲覧（査閲）

## 第 230 条 決算書類の承認および公示

決算書類の株主総会での承認

株式（股票）または社債（公司債）を公開発行したときは，その計算書類は，公認会計士（會計師）が証券管理機関の規定した監査証明規則（簽證規章）により，監査証明（査核簽證）して，一か月以内に公告しなければならない。

## 第 231 条 承認の確定による取締役・監査役の責任解除

## 第 232 条 配当の条件（欠損填補，利益準備金積立後）

## 第 233 条 違法配当の返還

## 第 234 条 建設利息（建設股息）

## 第 236 条 資本維持原則

固定資産の再評価は法令により処理する。有価証券（有價證券）および在庫商品（存貨）の未実現評価益は利益に算入しない。（溢価非至實現不得入帳）。

## 第 237 条 法定利益準備金・特別利益準備金の積立（法定或特別盈餘公債之提出）

配当の 100 分の 10 を法定利益準備金（法定盈餘公債）を積み立てることを要する。累積限度は会社の資本金額とする。

定款・株主総会決議により特別利益準備金（特別盈餘公債）を積み立てることができる。

## 第 238 条 資本準備金（資本公債）

- (1) 額面超過金
- (2) 資産純評価差益
- (3) 資産売却益
- (4) 合併差益
- (5) 贈与益



第 242 条 創立費の資産計上と 5 年均等償却

第 243 条 新株発行費・社債発行費の資産計上と 3 年均等償却

第 244 条 社債発行差金とその償却

第七節 社 債（公司債）＜246—265条＞

第 247 条 社債発行限度（総資産－総負債－無形資産）

第 248 条 募集社債（公司債）の審査（審核）申請——証券管理機関への申請，公認会計士（會計師）の監査証明（査核簽證）項目（最近 3 年間の計算書類，上半期の貸借対照表等），弁護士（律師）による監査証明項目の定め——

第八節 新株の発行（發行新股）＜266—276条＞

第 266 条 新株発行決議

第 268 条 公開発行新株の証券管理機関への許可（核准）の届出（申請）

公認会計士（會計師）の監査証明（査核簽證）項目＜最近 3 年間の計算書類，届出期日が年度開始後 6 か月超の場合は上半期貸借対照表等＞，弁護士（律師）の監査証明項目の定め

第九節 定款の変更（變更章程）＜277—281条＞

第十節 会社の更生（公司重整）＜282—314条＞

第十一節 解散および合併＜315—319条＞

第十二節 清算

第一目 普通清算＜322—334条＞

第二目 特別清算＜335—356条＞

第六章 削除

第七章 外国会社（外國公司）＜370—386条＞

第八章 会社の登記および認可（認許）

第一節 申請＜387—437条＞

第二節 手数料＜438条＞

第九章 附則＜448—449条＞

### 3 台湾の税制

#### (一) 概要<sup>4)</sup>

台湾の税制の概要を財政部（大蔵省に相当）発行の *Taxation in the Republic of China 1989* によって紹介すれば次のとおりである。なお、これらの税目についての中国語の原語については、後日調査したい。

#### (1) 租税の種類・構造および租税負担

主要な租税の種類は次のとおりである。

##### ① 国税 (national taxes)

所得税（個人所得税および営利事業所得税 income tax < individual income tax and profit-seeking enterprise income tax >）

相続税および贈与税 (estate and gift taxes)

関税 (customs duties)

物品税 (commodity tax)

有価証券取引税 (securities transaction tax)

鉱区税 (mining lot tax)

##### ② 省・市税 (provincial and city taxes)

営業税 (business tax)

印紙税 (stamp tax)

車両<鑑札>税 (vehicle license tax)

##### ③ 地方税 (prefectural and municipal taxes)

土地税 (land taxes)

土地価格税 (land value tax)

農地税 (agricultural land tax)

地価増加税 (land value increment tax)

家屋税 (house tax)

---

4) Ministry of Finance, *Taxation in the Republic of China 1989*, (Republic of China Government Publications Supply Center, July 1989), pp. 1-7.

不動産登録税 (deed tax) (契税)

遊興飲食税 (amusement tax)

④ 専売納付金 (益金) (monopoly revenues)

14品目

1988年の租税構造は次のとおりであり、所得課税より売上税が大きな割合を占めている。

所得税		22.1%
個人所得税	11.1	
営利事業所得税	11.0	
財産税		20.0
家屋税	3.9	
土地税	16.2	
売上税		39.7
営業税	13.2	
印紙税	0.5	
物品税	11.9	
関 税	14.1	
専売納付金およびその他の税金		18.1
専売納付金	8.1	
その他の税金	<u>10.0</u>	
		<u>100.0</u>

直間比率    直接税 45.2 : 間接税 54.8

国民の租税負担は、国民所得 (national income) に対する租税収入合計の割合によって計算される。1979年から1988年の間の10年間における国民所得に対する租税負担割合は、平均19.5%である。しかし、1983年以降、その平均負担率より低くなる傾向があり、1988年には18.6%となっている。これは、経済成長と政府による租税の軽減 (緩和 remissions) の結果として、最近において国民の租税負担が次第に減少してきたことを、示している。

先進諸国の租税負担率は、1985年には以下のとおりであり、同年の台湾の18.4%をいずれの国も上回っている。

アメリカ	24.2%	イギリス	35.3%	フランス	27.8%
西独	28.4%	日本	23.3%	韓国	20.6%

## (2) 税務行政

税務行政の最高機関として財政部（大蔵省，Ministry of Finance）は、租税政策を策定し、税法を制定（enacts）し、そして、租税の賦課（課税）と徴収を統轄する。

財政部（大蔵省）には次の部門が置かれる。

税務部門（Department of Taxation）

関税行政部門（Department of Customs Administration）

税制・関税委員会（Taxation and Tariff Commission）

情報処理センター（Data Processing Center）

財政訓練研究所（Public Finance Training Institute）

税務部門は、内国税法（inland tax, 関税以外の税）の原案作成，制定および解釈を担当し，内国税の賦課（課税）および徴収を統轄する。

関税行政部門（税関）は，関税法（tariff codes）の原案作成，制定および解釈を担当し，関税の徴収を統轄する。

税制・関税委員会は，内国税および関税の調査および立案を担当する。

情報処理センターは，全国の内国租税資料の受付（filing），チェックおよび検査を担当する。

①財政部（大蔵省）財政訓練研究所は財政部（大蔵省）職員の事前研修および業務研修（OJT. on-job training）を担当する。

台北（タイペイ）国税局（National Tax Administration of Taipei）とカオシィアング国税局（National Tax Administration of Kaohsiung）が，国税の地域別徴収を担当している。

台湾省（Taiwan province）では，大蔵省による委員会として代行する省政府（provincial government）によって賦課（課税）される。

## ②省・市政府

省財務部 (provincial Department of Finance) が省税の賦課 (課税) を行う機関である。

市税務局 (City Tax Bureaus) は、市税の賦課 (課税) を行う機関である。

## ③地方政府 (地方公共団体)

省政府 (provincial) の下に地方公共団体 (地方政府, prefectural and municipal government) が、地方税の賦課 (課税) を行うそれぞれの税務事務所を持っており、それらは、同時に国税および省税の徴収につき、代理機関 (agents) の役割を果たしている。

### (二) 総合所得税及び営利事業所得税

総合所得税 (income tax) は超過累進税率をとっており、課税所得金額 \$ 80,000 までの 6 % より始まり、\$ 3,500,000 以上の所得階層額については 50 % の税率が用いられている。これは、個人の所得に対して課せられる税金である<sup>5)</sup>。

台湾 (中華民国, Republic of China) の現在の所得税制度は、総合所得税と営利事業所得税とよりなっている。

総合所得税が各種の個人所得を総合 (合算) するのに対し、営利事業所得税は営利企業の所得に対して課税されるものである。

他国において採用されている法人税と異なり、営利事業所得税は、法人、個人企業、組合そしてその他の企業形態に対して、課税される。個人企業と個人共同企業 (partnership organizations) につき、営利事業所得税の課税に加えて、個人企業および個人共同企業の所得に対し総合所得税が課税される。ただし、営利事業所得税については最低限課税金額が定められているため、NT \$ 50,000 以下の年間課税所得に対しては営利事業所得税が課税されない。台湾には 40 万を超える個人企業、個人共同企業および小企業が存在するが、その大多数は課税最低限以下の事業所得であるため、二重課税は、

---

5) *Ibid.*, p. 31.

存在するものの、それほど深刻ではない<sup>6)</sup>。

営利事業所得税の納税義務者の主たるものは法人 (corporations) である。ほかに、個人企業、個人共同企業、協同組合、学校法人等のその他の機関がある<sup>7)</sup>。

適用税率は次のとおりである<sup>8)</sup>。

- a 課税最低限 NT \$ 50,000
- b 課税所得金額 \$ 100,000以下 15%

ただし、税額が \$ 50,000を超える課税所得の半額を超えてはならない。

- c \$ 100,000を超える所得金額に対し25%

総合所得税および営利事業所得税の税率は、毎年度の開始前に立法手続によって制定公布することになっている (所得税法 5 条)。

非課税項目には、次のものがある<sup>9)</sup>。

- 1 土地売却益
- 2 公開株式の売却益
- 3 生産企業 (productive enterprise) の株式額面超過金
- 4 資産再評価による資本的評価益

(卸売物価指数25%超の資産の再評価に基づくもの)

- 5 贈与により取得した資産 (資産増与益)

ただし、他の営利事業よりの贈与は除外される。

- 6 政府規則に従って戦争貯蔵パイル用に処分した資産の取引益
- 7 投資利益

会社組織である営利企業の投資利益の80% (創業投資事業者である他の内国株式会社に対して投資したとき)

- 8 奨励投資条例は、営利事業所得税からの5年または4年の免除、株式公開会社株式への課税の15%減額、会社の合併によって生じる所得の免税と

---

6) *Ibid.*, p. 39.

7) *Ibid.*, p. 42.

8) *Ibid.*, p. 41.

9) *Ibid.*, pp. 44, 45.

減額，製造設備購入投資に対する税額控除または軽減が定められている。

課税所得の計算は，原則として，営利企業の所得が純利益額に到達するように，当期の総益金から売上原価，経費，損失および租税を差し引いて計算する。商業，製造業，サービス業等のその他の事業について，その算定方法が示されているが，そのうち，商業における所得計算方法を示せば，次のとおりである<sup>10)</sup>。

売上－（売上戻り高＋売上値引）＝純売上

期首棚卸高＋（仕入－＜仕入戻し＋仕入値引＞）＋仕入付帯費－期末棚卸高＝売上原価

純売上高－売上原価＝売上総利益

売上総利益－（販売費＋管理費）＝営業利益

営業利益＋営業外収益＋営業外費用＝純利益

### （二）台湾の法人税（営利事業所得税）申告書の構造

台湾の法人税申告書は，営利事業所得税申告書において作成されている。その形式は以下に示すとおりであり，損益計算書欄と併記して，税務損益計算書欄（税法による調整後金額）を右側に設けている。したがって，台湾の申告方式は，アメリカの連邦法人所得税申告書（フォーム1120）に類似した構造を持つ。日本のような損金経理・申告調整方式はとっていない。したがって，財務会計と税法計算規定との間に損益の期間帰属差異が生じるケースがあり，結果的に，財務会計における税効果会計の適用の可能性がある。台湾の税効果会計の有無については，今後の検討課題とした。

なお，示した申告書様式は民国71年（1982年）のものであるが，構造的には大きな変化はないものと思われる。今後，最近のものを再調査したい。

フォーム（格式）30

中華民國七十一年度営利事業所得税確定申告書（結算申報書）——青色申告用（藍色申報適用）<sup>11)</sup>

10) *Ibid.*, p. 45.

11) 『中小企業經營管理制度(九)——税務』經濟部中小企業處印中華民國75年(1986年)6月4版，69頁。

損 益 科 目		帳簿決算金額 (振込結算金額)	税法による調整後金額 (自行依法調整後金額)
営業 利 益 (営業 淨利)	01 総売上高 (営業収入総額)		
	02 差引: 売上戻り高 (銷貨退回)		
	03 売上値引 (銷貨折讓)		
	04 純売上高 (営業収入淨額)		
	05 売上原価 (營業成本)		
	06 売上総利益 (營業毛利)		
	⋮		
	08 營業費用及損失総額<10~32合計>		
	⋮		
	10 給料 (薪資支出)		
	⋮		
営業 外 利 益	31 職業訓練費		
	32 その他の費用		
	33 營業利益 (營業淨利) <06—08>		
営業 外 損 失	34 營業外収益合計 (非營業収入総額) <35~44合計>		
	35 受取配当金等 (一般股息與紅利)		
	⋮		
課 税 所 得 金 額	44 その他の収益 (其他收入)		
税 額 計 算	45 營業外損失・費用合計 (非營業損失 及費用總額) <46—52合計>		
	46 支払利息 (利息支出)		
	⋮		
税 額 計 算	52 その他の損失		
税 額 計 算	53 当年所得額<33+34—45>		
	⋮		
	55 前3年間の欠損金控除		
	⋮		
	59 課税所得金額		
税 額 計 算			
	60 算出税額—課税所得金額×税率		
	61 奨励投資条例による税額控除		
	⋮		
税 額 計 算	64 本年度營利事業所得税額 要納付額 (應自行向公庫補繳)		
	65 本年度營利事業所得税還付(應退還) 申請額		

#### (四) 奨励投資条例の変遷<sup>12)</sup>

奨励投資条例 (奨励投資條例, Incentives for Encouragement of In-

12) Ministry of Finance, *op. cit.*, p. 160.



vestment) は、日本における租税特別措置法に相当するものであり、民間投資を誘導するための租税減免措置（特典）が定められている。

1950年代には、台湾の国民貯蓄 (national savings) は低水準にあった。経済成長は始まったばかりであった。民間貯蓄や外資導入を誘導し、投資環境を高めるために、台湾政府 (R.O.C. governments) は経済成長をめざして1955年に所得税法を改正した。さらに、営利企業の投資を奨励するための租税減免 (tax exemption) 規定を追加した。

1960年に、経済発展に見合って奨励投資条例が制定された。1990年は第3段階の結論を示すことになろうといわれている。

台湾の経済発展段階と民間投資奨励税制の推移を示せば、次の3時代に区分できよう<sup>13)</sup>。

## I 経済の内的発展段階

——投資奨励税制実施前段階—— (1949年～1960年)

(主要租税誘導策)

- (1) 国内産業保護のための輸入関税の引上げ
- (2) 利益確保と投資意欲拡大のための営利事業所得税の減免
- (3) 輸出拡大のための輸入関税の還付または相殺

## II 経済の外的発展段階 (1961—1980年)

(一) エネルギー危機前 (1961年—1973年)

—投資奨励税制実施第1段階 (1961年—1970年)

- (1) 利益確保と投資意欲拡大のための5年間の課税繰延べ (tax holiday) と納税額の制限
- (2) 財務構造の改善のための未分配利益の資本組入額の免税
- (3) 輸出振興：  
輸出特別控除，企業課税および印紙税 (stamp duty) の減免，  
望ましい輸入品に対する関税の還付および相殺
- (4) 2年以上の長期性預金利息の所得税免税

---

13) *Ibid.*, p. 161 の表を参照の上作成。

- (5) 海外中国人および外国人による投資の導入のため、それらの投資所得に対する低税率の適用

(二) エネルギー危機後（1974年—1980年）

——投資奨励税制実施第2段階（1971年—1980年）

- (1) 拡張の奨励：4年間の課税繰延べ（tax holiday）

- (2) 産業の高度化：

減価償却率の加速化，課税繰延開始日の延期の許可，研究開発費の奨励，輸入機械装置の輸入税の免除

- (3) 財務構造の改善：

留保利益限度額の引上げ

- (4) 株式公開の奨励：

上場会社の所得税率の軽減，配当所得課税金額の引上げ

- (5) 経営合理化の奨励：

特定合併に対する租税の減免

- (6) その他：

公害防止設備投資，省エネ設備投資，海外天然資源投資の奨励

Ⅲ 産業高度化段階——投資奨励税制実施第3段階（1981年—1990年）

- (1) 産業高度化：

加速減価償却制度適用範囲の拡大

研究開発費最低比率の設定

- (2) 経済発展の変化への対応：

投資税額控除制度を加える。

- (3) 財務構造の改善：

留保利益限度額の引上げおよび当該限度額の適用範囲の拡大

- (4) 市民の貯蓄による投資の奨励：

投資による配当および利息の所得税免税

投資奨励税制の開始後，28年間，台湾の経済は，次のように，めざましい発展をとげた<sup>14)</sup>。

	1960年	1987年	
GNP	N. T. (10億) \$ 62.1	N. T. (10億) \$ 3,090.7	49.7倍
平均国民所得	U. S. \$ 143	U. S. \$ 4,573	31.9
輸出高	U. S. (10億) \$ 0.35	U. S. (10億) \$ 88.5	252

このような急速な経済発展は奇跡であり、発展途上国のモデルとして世界的に評価されている。このような輝かしい成功は、全体として勤勉な (hard-working) な国民の努力によるものであるが、政府による租税誘導政策 (policy of tax incentives) も、それを可能にした主要要因 (key factors) の一つであると、財政当局は述べている。

#### 4 投資奨励税制による租税特典

投資奨励税制は、日本における租税特別措置法に相当するものであり、経済発展のための租税政策が具体化されている。これらの内容は、企業会計にも影響を与えているものと考えられるので、条例の中国語原文、日本語訳、および英語文献（財政部発行）により、以下に示したい<sup>15)</sup>。

##### (一) 概要

投資奨励税制の内容は、条例の第二章に示されている。

投資奨励税制の内容（第二章 税金の減免（税捐減免））

- (1) 投資奨励の税金減免（奨励投資之税捐減免 Tax Benefits for Encouragement of Investment）——第一節6条—22条,
- (2) 貯蓄奨励および資本市場発展の促進のための税金減免（奨励儲蓄及促進資金市場發展之税捐減免 Tax Benefits for Encouragement of Savings and Capital Formation）——第二・三節23条—33条

14) *Ibid.*, p. 160.

15) 『最新版 中華民國租税関係法令集』「投資奨励条例」今日文化出版社。『最新詳明六法全書（中華民國79年1月修訂版）』「奨励投資條例」大偉書局。Ministry of Finance, *op. cit.*, pp. 160-177.

- (3) 研究奨励の税金減免（奨励研究發展之税捐減免 Tax Benefits for Encouragement of Research and Development）——第四節34条—37条
- (4) 企業経営合理化促進の税金減免（促進企業経営合理化之税捐減免, Tax Benefits for Promoting the Rationalization of Enterprise）——第五節38条—43条
- (5) 工業用地取得の税金減免（工業用地取得之税捐減免, Tax Benefits for Encouragement of Acquisition of Land for Industrial Use）——第六節44条, 45条
- (6) その他の税金の減免（其他税捐減免, Other Tax Benefits）——第七節46条—48条

## (二) 投資奨励租税特典

### (1) 新規設立生産企業の奨励

以下のいずれかの選択ができる。

- ①生産品販売開始日から5年間の営利事業所得税の免税
- ②耐用年数の短縮（耐用年数10年以上のもの5年に短縮, 10年末満のものは1/2に短縮）（6条）

### (2) 生産企業の拡張の奨励

増資により, 生産設備 (production equipment) の拡張を奨励するため, 新規追加設備の稼動開始から4年間の営利事業所得税の免税, または, 固定資産の耐用年数の短縮<(1)に同じ>による加速償却 (accelerate the depreciation) の, いずれかの選択が認められている。いったん選択した後の変更は認められない（6条）。

### (3) 重要生産企業の免税期間 (tax holiday) 開示日の延期

資本集約または技術集約の生産企業で新規設立または拡張したものが, 5年間（4年間）の免税措置を選択した場合, 免税開始日を, 最長4年間, 延長することができる（7条）。

### (4) 営利企業の海外投資

営利企業（株式会社組織）が海外に投資した場合, 免税期間（5年, 4

年)、加速償却(耐用年数の短縮)、免税期間の延長(1年～4年)が適用される。適用対象となる海外投資は、次のものを対象とする。

- i 天然資源の探査・開発または加工(その製品を国内に輸入)
- ii 特定の農業・工業原料の生産または加工(その製品を国内または国外市場で販売)
- iii 特定の技術を国内に移転するもの
- iv 政府が特に認めた事業(製品を国内または国外にて販売)(8条)

(5) 投資税額控除——生産設備投資額の一定割合の税額よりの控除——

特定の生産企業が生産設備に投資した場合、その投資額の5%～20%を限度として、営利事業所得税額から控除することができる。ただし、その税額控除額は、当該年度の営利事業所得税の50%に制限される(10条)

これは、アメリカにおける投資税額控除(investment credit)に相当するものである。

なお、投資税額控除不足額の5年以内の繰越しが認められており、最終年度においては前述せる営利事業所得の50%の制限は適用されない。

(6) 更新(新鋭化)設備の加速償却(acceleration of depreciation)

生産企業が生産または用役提供の能力を高めるため、主務官庁の特別の許可を得て、機械設備を更新(新鋭化)したときは、耐用年数(法定耐用年数表〈table of service life of fixed assets specified in the Income Tax Law〉に定めるもの)を2分の1に短縮することができる(12条)。

(7) 株式配当に関する(課税)所得の課税延期

生産企業が、生産設備を拡充するため、その未分配利益を資本金とする(株式配当)場合には、株主に新規に発行された記名株式は、その年度における株主の課税所得に含まれない。その後当該株式が譲渡(等)されるとき、その時価(譲渡価格等)が所得(益金 income)とされる(13条)。

(8) 税額の制限(頭打ち)

生産企業の納付する営利事業所得税は、付加税を含めて、年次課税所得の25%を超えてはならない。ただし、経済発展の必要性に合致する重要な生産

企業等については、20%を超えてはならない（15条）。

(9) 海外中国人、外国人による投資の奨励

非居住者である個人または非居住者である営利企業が台湾に法に定める投資を行った場合、これらの投資利益（利益または配当）に対しては、20%の所得税源泉徴収がなされ、それ以上の超過累進税率は適用されない（16条）。

(10) 外国営利企業によって台湾に派遣された外国人の給与に関する所得税の免除

台湾への投資を承認されている海外の営利企業が、取締役、管理者、技術者を投資、プラント建設、市場調査に派遣される場合で滞在期間が183日を超えないときは、台湾外で支払われる給与等は、台湾源泉所得とはされず、所得税の対象とならない（18条）。

(11) 創業投資企業からの分配利益に対する租税優遇策

会社組織の営利企業が創業投資企業へ投資するときは、この投資利益の80%は、投資を行った企業の課税所得額から控除される（16条の3）。

(12) 土地の現物出資における土地増価税の分割払い（納付）

土地が生産企業へ現物出資するとき、投資者の土地増価税（土地譲渡所得税）は、5年間の分割払いが認められる（19条）。

(13) 個人投資者の所得税額控除

個人が一定の鉱工業等の創設・拡張のために発行された記名株式に応募したとき、取得後引き続き所有した第3年度において、その株式引受価格の15%を限度として、所得税額より控除される（20条）。

個人または営利企業（創業投資企業を除く）が重要科学技術企業の創立・拡張のために発行される記名株式に応募するときは、取得価格の30%を限度として、個人所得税額または営利所得税額より控除することができる（20条の1）。

個人または営利企業が、創業投資企業の創立または拡張のために発行する記名株式に応募・引受けるときは、当期個人所得税額または営利事業所得税額から、当該株式の取得価格の20%を税額控除することができる（20条の

2)。

(14) 特定機械装置の輸入関税の免除または延納 (21条)

(15) 不動産取得の租税特典

生産事業用不動産に対する不動産取得税 (契税) は、規定税率より半減される (22条)

(三) 貯蓄 (儲蓄) の奨励および資本 (資金) 市場発展の促進のための税金 (税捐) の減免

(1) 個人の利息所得および配当所得の免税 (23条)

(2) 上場会社の租税減額

株式会社である営利企業で、その株式が証券市場で公開上場され、かつ、記名式であるときは、営業事業所得税の15%が減額される。 (24条)

(3) 株式発行差金の益金不算入

生産企業が株式を額面 (票面) 金額以上で発行し、その額面超過額を準備金 (公積) に繰り入れたときは、それを所得額に算入しない (25条)。

(4) 有価証券取引税 (証券交易税, Securities Transaction Tax) および有価証券譲渡所得 (交易之所得) 課税の免税, 減額または一時停止

1974年1月1日以降、個人の株式等 (1年以上所有分) の譲渡益については、その半額が所得税を免税とされ、半額が課税される。 (25)

資本市場の発展のため、行政院 (Executive Yuan) は経済発展と資本形成の必要性および証券市場の状況を考慮して、有価証券取引税 (証券交易税) および証券取引の所得税 (証券交易所得税, securities transaction income tax) の全部または一部の徴収を、一時停止 (暫停, suspend) することができる (27条)。

例：公開上場株の有価証券取引税の徴税停止<sup>16)</sup>

1971年8月～1972年12月

1985年1月～1986年12月

有価証券譲渡所得税の徴収停止

16) *Ibid.*, p. 170.

1975年～1988年

(5) 輸出損失準備金

生産企業は、前年度輸出取引額の1/100の限度内で輸出損失準備金（外鎖損失準備）を計上することができる（31条）。

(四) 研究開発奨励のための租税減免

(1) 生産企業による新技術開発の奨励

生産企業が生産技術改良または新製品開発のために支出した試験研究費は、当該年度の損金として控除できる。耐用年数2年以上の試験研究用機器（儀器設備, apparatus and equipment）については加速償却が適用される（34条）。

(2) 研究開発費増額分税額控除

生産企業（生産事業）が申告した年度試験研究費（研究發展費用）が前5年度の最高額を超えたときは、その超過額の20%を営利事業所得税額から控除できる（最高限度は営利事業所得税額の50%）（34条の1）。

(3) 個人により稼得された特許権に対する所得税の免除

中華民国（台湾）の国民が、自己の創作もしくは発明をもって登記した特許権（専利権, royalty）を、生産企業に提供した場合、その特許権使用収入（権利金も含む）に対しては、所得税が免除される（36条）。

(五) 企業合理化促進の優遇税制（促進企業經營合理化之税捐減免）

(1) 合併の奨励

經營合理化を促進するため、經濟部の特別の許可を得て、合併により生産事業者となったときは、合併により生じた所得税等の免除等、多くの租税減免措置が定められている（38条）。

(2) 工場移転に伴う土地譲渡所得税（土地増値税）の軽減

生産企業が工業用地区や都市計画工業区内に工場を移転し、もとの工場用地を売却したときは、土地譲渡所得税（土地増値税）は最低の税率が適用される（39条）。

(3) 生産企業が合併後、政府の定める規模基準に達したときは、合併後2年



間につき、営利事業所得税の15/100を減額する。

#### (4) 留保利益と租税優遇

生産企業は、払込済資本金（已収資本額）を越えない限度内で、利益を留保することができる。戦略産業（戦略性工業）や政府指定重要事業については、払込済資本金の2倍を越えない限度内において、利益を留保することができる（41条）。

#### (5) 再評価益の不課税

台湾地区にある営利企業は、卸売物価指数（躉售物價總指數）が、1961年（民国50年）1月1日または前回の資産再評価を行った年度の同種指数の25%を超えるときは、財政部（大蔵省，Ministry of Finance）の許可を得て、当該会計年度終了日に、資産再評価（資産重估價）を行うことができる。

資産再評価益（資産重估之増値）は収益として課税されない（不作収益課税）。資産再評価法（資産重估價辦法）は行政院がこれを定める（42条）。

#### (6) 外貨建債務為替損失準備金

生産企業が生産用機械および用役提供用機械を購入した場合の外貨建債務（外幣債務）につき、外貨換算額の7/100を限度に、外貨建債務為替損失準備金（外幣債務兌換損失準備）を積み立て、為替差損の補填に供することができる（43条）。

#### (六) その他の租税特典

(1) エネルギーの節約用機械設備（節約能源之機器，設備）取得の奨励——2年間の加速償却——（46条）

(2) 公害防止機械設備（防治汚染用之機器設備）取得の奨励——2年間の加速償却——（47条）

(3) 工業地域におよる標準工場建物建設の奨励——不動産取得税（契税）の免税および家屋税（房屋税）の軽減——（48条）等

## む す び

本稿においては、台湾の会計制度の本格的調査の準備のため、重要と考え

られる関連法令の概要を検討した。主として、資料紹介と全体のアウトラインを把握することを目的としたため、全体の体系化には至っていない。さらに、重要法令・基準について未検討のものも多く、また、未参照の重要文献・資料も多く残されている。

本稿の作成に当っては、台湾における基本文献の入手と解読と、英文ならび邦訳文献による補足とチェックを努めた。基本文献の入手に関しては、スタディ・グループ・台湾研究班の京都産業大学 後藤文彦教授が、台湾を訪問された際入手されたものを利用させていただいた。桃山学院大学国際センター 大谷峯雄課長および同大学外国人留学生の蔡麗文さんから台湾の会計に関する図書の寄贈をいただいた。また、桃山学院大学 林錫璋教授、林宏作助教授から御教示いただくことも多かった。中国語文献の解読には、桃山学院大学外国人留学生の方鏡鴻君の協力を得た。ご協力いただいたこれらの方々に対し、心より御礼を申し上げる次第である。

(なかた・のぶまさ／経営学部教授／1990. 4. 23受理)